

令和元年度

武庫川女子大学大学院
博士學位論文要旨

学校に行かない子どもに関する認識と対応の変容過程
—1960～1980年代を中心に—

臨床教育学研究科臨床教育学専攻

田中佑弥

序章

(1) 研究目的

本研究は、1960～1980年代を中心に、学校に行かない子どもに関する認識と対応の変容過程を考察する。1960年代からを主要な研究対象とする理由は、本研究が明らかにするよ
うに、学校に行かない子どもの研究が1960年代から本格的に始まったからである。主要な
研究対象を1980年代までとする理由は、学校に行かない子どもが1980年代に社会問題と
して注目され、学校に行かない子どもに関する教育行政の転換点となる学校不適応対策調
査研究協力者会議（文部省の有識者会議）が1989年に発足したからである。文部省は同会
議の報告を基に、1990年代から適応指導教室の整備やスクールカウンセラーの配置などを
推進していることから、同会議を今日につながる不登校生支援の起点として位置づけるこ
とができる。

2018年度の義務教育段階の不登校児童生徒数（小中学生）は16万人を超え、前年度に続
いて過去最多を更新した。「教育機会確保法」が2016年に制定され、文部科学省が「義務
教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針」を2017年
に策定するなど、学校に行かない子どもへの支援が拡充され、フリースクールなどの学校外
の学びの場が注目されている現在、学校に行かない子どもをどのように認識し、対応するか
が改めて問われている。不登校生支援の起点である学校不適応対策調査研究協力者会議に
至る過程を検討することは、今後の不登校生支援のあり方を考察するにあたって必要不可
欠な基礎的作業である。

(2) 研究対象

学校不適応対策調査研究協力者会議は、学校に行かない子どもに関する認識と対応を刷
新したが、これを単に教育行政内部における力学の変容と捉えることは適切ではない。教育
行政は隔絶されたシステムではないから、学校に行かない子どもや保護者、彼らを支援した
学校外の学びの場の運営者、医師や心理職、ジャーナリストなど、多様な人びとによる複雑
な相互作用の結果として、その変容を捉える必要がある。本研究では特に、これまで十分に
検討されてこなかった学校に行かない子どもや保護者および彼らを支援した学校外の学び
の場の運営者や専門家に着目する。その代表的な人物は、日本のフリースクールの草分けと
して知られる東京シューレを1985年に開設した奥地圭子である。自身の子どもが学校に行
かなくなったことが小学校教師であった奥地がフリースクールを開設した契機であったよ

うに、彼女は学校に行かない子どもの母親でもあった。奥地は「フリースクール全国ネットワーク」や「登校拒否・不登校を考える全国ネットワーク」の代表理事をはじめ、文部科学省が2015年に発足させた「フリースクール等に関する検討会議」の委員を務めるなど、学校に行かない子どもに関する認識と対応の変容に大きな影響を与えてきたが、その活動は十分には研究されていない。

(3) 研究方法

本研究では、学校に行かない子どもに関する認識と対応についての文献調査を実施した。学校に行かない子どもに関する代表的な歴史研究である加藤(2012)が、教育行政文書を中心に参照しているのに対し、本研究ではさまざま図書、雑誌、学会誌、会報、報告書、新聞記事、法務省を含む行政資料、関係者のインタビューなど、参照できる資料を可能な限り活用した。これは、行政文書が計画的に保存されているのに対し、本研究が着目する人びとの活動は十分に記録されていないためである。参照資料が多様であることによって記述の一貫性を損なう恐れがあるが、小さな出来事の連なりを丁寧に記述することを本研究では重視した。

(4) 本論文の構成

本論文は2部構成となっている。第Ⅰ部は1章から3章、第Ⅱ部は4章から6章である。第Ⅰ部では、第Ⅱ部で着目する奥地圭子たちの活動に関連する社会背景として、学校に行かない子どもが問題化される過程と学校外における諸対応を考察する。第Ⅱ部では、奥地圭子たちの活動に着目し、学校に行かない子どもに関する認識と対応の変容を考察する。

第Ⅰ部 学校に行かない子どもの問題化と学校外における諸対応

—日本児童精神医学会と学校外の学びの場に着目して—

第1章 学校に行かない子どもの研究と専門的対応の開始

—1960年代を中心に—

筆者は、学校に行かない子どもに関する論文を日本で初めて発表した佐藤修策へのインタビューを実施した。インタビューによれば、佐藤は岡山県中央児童相談所で、1957～1958

年に初めて学校に行かない子どもと面接した。当時、日本では学校に行かない子どもに関する論文は発表されていなかったため、アメリカから文献を取り寄せて研究に取り組んだ。

また筆者は、日本児童青年精神医学会（日本児童精神医学会が1982年に名称変更）の会長であった清水将之へのインタビューも実施した。インタビューによれば、清水は1965年に大阪大学病院で思春期外来を開設した。思春期の統合失調症を主たる対象と想定していたが、実際に多く紹介されたのは病気であるか判別しない学校に行かない子どもであった。清水は、「私が悩んでいたのは「これは病気なんだろうか？」ということでした」と当時の葛藤を述べていた。

第9回日本児童精神医学会（1968年）のシンポジウム「思春期心性とその病理」では、学校に行かない子どもをどのように捉えるかが議題となった。シンポジストの村上靖彦（精神科医）は、以下のように述べている。「登校拒否を含めて、いわゆる思春期の問題は病気ではないと思います。しかし現実には多かれ少なかれかれらは困って病院にくるのですから、その限りではもちろん病気だといえると思います」（辻ほか1969, p.154）。

村上の言う「病気」とは清水と同様に、学校に行かない子どもが「病気」と言い得るかどうかは分からないが、当事者が困っており、医師として関わる必要性が感じられる、それ故に「病気」である、という意味での曖昧な「病気」であった。

当時の文献を調査した結果、対応を求められた専門家のなかには、便宜的な診断や、強制的な施設収容を行う者もいたことが分かった。当事者からの異議申し立てはなされなかったが、一部の専門家には問題視されるものであった。

第2章 教育問題の顕在化と学校外の学びの場の成立

—1970年代を中心に—

1970年代は、学校に行かない子どもが最も少なかった時代である。また、日本児童精神医学会では1969年以降、学会のあり方をめぐって論争が続き、同学会誌における学校に行かない子どもに関する論文の掲載数は激減した。齊藤（2009）は、日本児童青年精神医学会における不登校研究の50年を振り返り、1970年代を「不登校論の雌伏期」と呼んでいる。

一方で、1960年代末以降の大学と学問の問い直しを背景に、1970年代は初等中等教育における教育問題が顕在化し始める時代でもあった。1980年代に学校に行かない子どもやフリースクールが注目されることになるが、それに先行するものとして1970年代には学業不

振と補習塾が現われるようになった。教育内容の現代化を目的に改訂された学習指導要領は、過密なカリキュラムが多く、学業不振を生んだと批判された。以前は高校での学習内容であった「集合」や「確率」が小学校に移されるなど、算数は特に学業不振を生む原因とされた。

数学者の遠山啓や、遠山が創刊した教育雑誌『ひと』（太郎次郎社）の読者であった母親たちは、算数が苦手な子どもたちのための算数教室を開いた。これは、子どもが抱える問題に対応する場を学校外で自主的につくった先駆的な事例であった。また、学業不振の子どもを支援した補習塾の一部は、後に学校に行かない子どもを受け入れており、フリースクールに先行する実践であったと評価できる。

第3章 子どもの人権侵害と新しい教育の希求

—1980年代を中心に—

1980年代になると校内暴力、いじめ等、教育問題はさらに注目され、1980年代後半には日本弁護士連合会が子どもの人権擁護に取り組んだ。とりわけ、いじめ自殺や体罰死など、子どもの死亡事案は学校の重大な機能不全を示すものとして大きく報道され、既存の教育への批判は新しい学びの場づくりの誘因となった。

日本においてフリースクールに対する関心が高まった契機は、1982年の大沼安史の著作『教育に強制はいらない——欧米のフリースクール取材の旅』（一光社）である。『北海道新聞』社会部記者であった大沼が書いた連載記事「教育の新しい風」に注目した一光社の鈴木大吉が出版を持ちかけた。1983年には一光社を拠点にフリースクール研究会が発足した。日本の代表的なフリースクールである東京シューレが1985年に開設されるなど、1980年代半ば以降、さまざまな学びの場が開設されていった。

第II部 学校に行かない子どもに関する認識と対応の変容

—奥地圭子たちの活動に着目して—

第4章 学校に行かない子どもに関する新たな認識の生成

—渡辺位と奥地圭子を中心に—

国立国府台病院の精神科医であった渡辺位は、1960年代までは子どもが学校に行かない原因は本人や保護者にあると考え、両者を切り離す必要性があると考えていた。しかし、次第に子どもを家庭から切り離して治療するのではなく、子どもが家庭や社会で生きるにあたっての困難を軽減するために、学校に行かないことへの保護者の理解を深める重要性を認識するようになっていった。

渡辺の主導により1971年から始められた保護者の集団面接は、1973年からは「希望会」（保護者たちの自助グループ）として活動するようになった。保護者たちは、互いに語り合うなかで、学校に行かない子どもを受容できるようになっていった。

後に東京シューレを開設する奥地圭子は、学校生活のストレスが原因で拒食症となった小学生の長男を受診させるため、1980年に国府台病院の渡辺を訪ねた。以前から学校を休みがちであった奥地の長男は、他の病院で母子関係について聞かれることが多かったが、渡辺と学校への疑問を語り合ったことにより快方に向かっていった。このような医療経験が、奥地が後に「登校拒否は病気じゃない」と主張する重要なモチーフとなった。奥地は希望会に参加し、他の保護者たちと語り合うなかで、自らの学校に行かない子どもに関する認識を変容させていった。

第5章 学校に行かない子どもの治療をめぐる論争

—稲村博と奥地圭子を中心に—

希望会の10周年記念として『登校拒否・学校に行かないで生きる』（渡辺編1983）が出版されると大きな反響を呼び、希望会への入会希望が相次いだ。国府台病院の関係者以外は参加できなかったため、奥地たちは院外で「登校拒否を考える会」を1984年に発足させた。「登校拒否を考える会」は東京シューレの母体となり、両者は軌を一にして活動した。学校に行かない子どもには治療が必要であるとする稲村博（精神科医）の見解が1988年9月16日に『朝日新聞』夕刊の一面トップ記事として報道されると、奥地たちは強く抗議した。稲村の治療を報じた『朝日新聞』記事は、学校に行かない子どもに関する認識と対応をめぐる論争の契機となった。

稲村は1980年代以降、学校に行かない子どもや家庭内暴力を研究テーマとし、彼らを「一種の病気」「一種の精神障害」と考えたが、そのような認識は彼とともに治療にあたる若手医師たちにとって無批判に受け入れられるものではなかった。日本児童青年精神医

学会の「子どもの人権に関する委員会」は、1989年に稲村への調査を開始し、1992年に公表された調査報告で、学校に行かない子どもの閉鎖病棟への収容など、稲村の治療は「子どもの人権を無視したものであり、容認し得ない」(子どもの人権に関する委員会 1992, p.99)と厳しく批判した。

奥地たちは1988年に「登校拒否を考える緊急集会」を17団体によって共催した。1988年以降には山下英三郎(スクールソーシャルワーカー)など、専門職のなかにも学校に行かない子どもの治療に反対の意見を表明する者が現われるようになった。奥地は1989年に『登校拒否は病気じゃない』(教育史料出版会)を刊行し、学校に行かない子どもに関する認識と対応の変容過程において一定の役割を果たした。

第6章 学校に行かない子どもに関する行政の認識と対応の変容

—実態調査と有識者会議を中心に—

1989年には学校に行かない子どもについての3つの実態調査の結果が公表された。それらは、東京シューレの子どもたちによる「登校拒否アンケート」、法務省による「不登校児人権実態調査」、大阪市立大学の森田洋司たちによる「生徒調査」である。これらは、すべて子ども自身が回答した調査であり、学校教員が回答する文部省調査とは異なる認識を提示した。学校に行かない子どもに関する新たな認識が広がりを見せるなかで、学校に行かない子どもの増加への対策を迫られた文部省は、1989年に学校不適応対策調査研究協力者会議を発足させ、同会議は報告書で「登校拒否はどの子どもにも起こりうる」という従来とは異なる認識を示した。同会議では奥地圭子と山下英三郎のヒアリングが実施された。

学校不適応対策調査研究協力者会議が「登校拒否はどの子どもにも起こりうる」と表明したことは、学校に行かない子どもや保護者に原因があると言われてきたなか、当事者たちにとって重要な一里塚であった。しかし、それは学校に行かなくなった特定の子どもの事後対応だけでなく、未然防止のために潜在的リスクを抱えるすべての児童生徒の「学校不適応対策」を推進するということでもあった。

学校不適応対策調査研究協力者会議の報告書では、限定的ながらフリースクールの活用が提案され、フリースクールは初めて教育行政に位置づけられることになった。しかし、それは公的機関につながることも困難な特に重篤な児童生徒を例外的に受け入れる学校復帰のための「民間の相談・指導施設」としてであった。

「学校に行かないで生きる」(渡辺編 1983) という奥地たちの主張と、学校不適応対策を推進しようとする文部省の懸隔は大きかったが、学校に行かない子どもが増加するなか、学校不適応対策調査研究協力者会議は広範な支持を得るための妥結点を見出したのである。

終章

(1) 文部省の方針転換に至る過程における相互作用

加藤(2012)などの先行研究は、主に教育行政の変遷に着目することにより、学校に行かない子どもに関する認識と対応の変容過程を検討した。これに対し本研究は、学校不適応対策調査研究協力者会議の報告書を基に文部省が方針転換するに至る過程においては、多様な人びとによる複雑な相互作用があったことに着目した。

文部省は従来、「生徒本人に登校拒否の下地とも言える登校拒否を起ししやすい性格傾向ができており、それが何らかのきっかけによって登校拒否の状態を招く」(文部省編 1983, p.22)としていたが、1992年の文部省通知「登校拒否問題への対応について」では「登校拒否はどの子どもにも起こりうる」という認識へと変化した。この変化に至る過程における相互作用は以下の3つにまとめられる。

第1に、当事者たちの活動である。第1章で述べたように、学校に行かない子どもの施設への強制収容は1960年代においても一部の専門家によって問題視されていたが、当事者からの異議申し立てはなされず、社会問題化することはなかった。第5章で述べたように、子どもの問題行動を「一種の病気」とする稲村の見解は1980年代前半から『朝日新聞』に掲載されていたが、大きな論争となったのは1988年であった。これは1988年に稲村の見解が『朝日新聞』夕刊の1面トップ記事として報道されたことが一因であったが、この報道に抗議する同年の「登校拒否を考える緊急集会」が東京シューレや「登校拒否を考える会」などの17団体によって共催されたように、異議を申し立てる当事者グループの活動が拡大したことも大きな要因であり、その中核は1985年に開設された東京シューレであった。「登校拒否を考える緊急集会」、東京シューレの子どもたちによる「登校拒否アンケート」が大きな反響を呼び、学校不適応対策調査研究協力者会議による奥地圭子のヒアリングが実施されたが、これらは奥地の個人的資質にのみ帰するものではなく、無数の学校に行かない子どもたち、母親をはじめとする保護者たちの表面化していなかった異議申し立てが、渡辺位の影響を受けながら奥地が活動の中心を担うことによって社会に向けて表明されたものであった。その源流には、1970年代に「落ちこぼし」などの教育問題

が顕在化するなかで、母親たちがリテラシーを高め、学校や社会に向けて意見表明する力を養う媒体となった参加型の教育雑誌『ひと』や希望会（自助グループ）の実践があった。当事者が語り合うなかで、オルタナティブな認識を生成し、社会に向けて発信したことは、学校に行かない子どもに関する認識と対応の変容過程において非常に重要な役割を果たした。

第2に、1980年代におけるオルタナティブな認識の提示である。第6章で述べたように、1988年に発表された文部省調査によれば、学校教員は学校に行かない子どもに最も多い類型は怠学であると考えていた。これに反発した東京シューレの子どもたちは学校に行かない子ども自身が回答する「登校拒否アンケート」を実施し、学校教員が回答した文部省調査とは異なる調査結果を1989年に発表した。同年に発表された法務省の「不登校児人権実態調査」、森田洋司たちの「生徒調査」も、子どもが回答したものであり、文部省調査とは異なる認識を提示したことが注目された。また、第3章で述べたように、1980年代前半からの保坂展人や大沼安史をはじめとするジャーナリストたちの活動によって、子どもの人権やフリースクールが注目されたことも重要であった。子どもの人権への関心の高まりによって、1980年代後半には日本弁護士連合会が子どもの人権擁護に取り組み、法務省は「不登校児人権実態調査」を実施した。大沼によるフリースクールの紹介はオルタナティブ教育への関心を高めると同時に、異なる教育のあり方を模索することによって当時の教育に対する批判的視点を強めることになった。

第3に、学校不適応対策調査研究協力者会議への多様な人びとの関与である。学校関係者や学校復帰を指導する専門家が多く参加しているなか、学校に行かない子どもやフリースクールに詳しい永井順國（当時『読売新聞』論説委員）が同会議の委員を務め、奥地圭子（東京シューレ）のヒアリングを実施したことは重要であった。学校不適応対策調査研究協力者会議は「関係機関等との連携」を提唱し、フリースクールは学校復帰のための「民間の相談・指導施設」としてではあったが、初めて教育行政に位置づけられた。また、稲村博が学校不適応対策調査研究協力者会議に参加していたことも重要である。学校不適応対策調査研究協力者会議が発足する前月（1989年6月）に、渡辺位など児童青年精神医学会の会員5名が同学会に対し、稲村の治療に対する見解を求める要望書を提出するなど、稲村の入院治療は1980年代後半には問題視されていた。学校不適応対策調査研究協力者会議が「登校拒否はどの子どもにも起こりうる」と表明したことは稲村の主張が棄却されたようにも見えるが、同会議は潜在的风险を抱えるすべての児童生徒の「学校

不適応対策」を推進することも謳っており、学校に行かない子どもを「現代の国民病」（稲村 1983）と捉える認識が文部省において依然として採用されたと解釈することもできる。このように学校不適応対策調査研究協力者会議の報告書には、学校に行かない子どもを異端視せず、フリースクール等との連携を進めるという面を持つ一方で、「学校不適応対策」の強化を基調とする両義性があるが、その要因として同会議への多様な人びとの関与が指摘できる。

（２）結語

学校不適応対策調査研究協力者会議が提唱した「学校不適応対策」は、今日においても継続されている。文部科学省が 2016 年に発出した通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」は、「不登校とは、多様な要因・背景により、結果として不登校状態になっているということであり、その行為を「問題行動」と判断してはならない」と述べる一方で、「不登校が生じないような学校づくり」を強調している。不登校に関する認識には依然として一貫性を欠く面があるが、その基底には学校不適応対策調査研究協力者会議の報告書が孕む両義性がある。この両義性は、2016 年に制定された「教育機会確保法」にも影響を与えている。つまり、学校に行かない子どもの人権保障としての教育機会確保であるとともに、「学校不適応対策」の強化でもあるという両義性である。この両義性があることを認識した上で、当事者の視点を十分に尊重しながら、改めて学校に行かない子どもをどのように捉えるかを再考し、今後の支援のあり方を考察していくことが求められている。

引用文献

稲村博, 1983, 『思春期挫折症候群——現代の国民病』新曜社.

加藤美帆, 2012, 『不登校のポリティクス——社会統制と国家・学校・家族』勁草書房.

子どもの人権に関する委員会, 1992, 「登校拒否と人権——稲村博会員の「登校拒否症」治療に関する調査および見解」『児童青年精神医学とその近接領域』33, pp.77-101.

文部省編, 1983, 『生徒の健全育成をめぐる諸問題——登校拒否問題を中心に（中学校・高等学校編）』大蔵省印刷局.

齊藤万比古, 2009, 「不登校」『児童青年精神医学とその近接領域』50, pp.145-155.

辻悟・高橋哲郎・小澤勲・清水将之・村上靖彦・河合洋・西田博文, 1969, 「思春期心性とその病理」『児童精神医学とその近接領域』 10, pp.131-159.

渡辺位編, 1983, 『登校拒否・学校に行かないで生きる』 太郎次郎社.

Transformations in Understanding and Approaches Concerning Children Not Attending School from the 1960s through the 1980s

Yuya Tanaka

This paper considers the process of transformations in understanding and approaches concerning children not attending school, mainly from the 1960s through the 1980s. The period beginning with the 1960s was selected as the research focus because it was roughly at this time that serious research on children not attending school began. Likewise, the 1980s was selected as a cutoff point because it was at this time that children not attending school began to draw attention as a social issue, with the Council of Researchers Cooperating on School Maladaptation Countermeasure Surveys (a council of experts of the Ministry of Education) launched in 1989, the turning point for educational administration regarding children not attending school. Based on the Council's report, the Ministry began promoting the organization of adaptation guidance classes and the assignment of school counselors from the 1990s on, measures which position the Council as the inception of today's support for non-attendees.

Today, as support for children not attending school is expanded and attention is focused on free schools and other extramural learning spaces, the question of how to understand and approach these children has arisen once again. Examining the process leading to the Council of Researchers Cooperating on School Maladaptation Countermeasure Surveys, the beginning of support for non-attendees, is a basic task essential for the consideration of this support in the future.

This paper focuses in particular on the children not attending school, their parents and guardians, and the operators and specialists associated with extramural learning spaces offering them support, an area not previously sufficiently examined. Notable among these is Keiko Okuchi, who opened Tokyo Shure in 1985 as the vanguard of free schools in Japan. Okuchi was herself the mother of a child not attending school, which became the impetus for her to shift from teaching elementary school to establishing her

own free school.

This paper is composed of two sections. Part I considers the process through which children not attending school became an issue and the various extramural support therefor, in the social context of the activities of Okuchi and others. Part II focuses on these activities, addressing the transformations in the understanding and approaches concerning children not attending school.

While previous research has focused mainly on the shifts in educational administration, this paper focuses on the multiple interactions of diverse actors in the process through which, based on the report of the Council of Researchers Cooperating on School Maladaptation Countermeasure Surveys, the Ministry of Education changed its policy. With regard to these interactions, the paper points out (1) the activities of the people personally involved, (2) the indications of alternative awareness in the 1980s, and (3) the involvement of diverse actors in the Council of Researchers Cooperating on School Maladaptation Countermeasure Surveys.